

一般質問

※議長(松原たかし)、副議長(陣矢幸司)、監査委員(大島もえ)は、慣例により一般質問を控えています。



若杉たかし 議員



(動画配信)

Q 小学校の民間プール活用について、今後の展開は？

A 全ての小学校で民間委託を早期に進めていく

Q 民間プール活用について先生からの評判はどうか？

A 教育部長 「レベルに応じた指導による児童の泳力向上が実感できた」、「専門インストラクターによる指導方法の勉強ができた」や「老朽化の進んだ学校プールの維持管理等の負担が軽減された」との声が届いている。

Q 民間プール活用について児童の評判はどうか？

A アンケート結果で約5割が「とても楽しい」、約3割が「まあまあ楽しい」と大多数の児童が肯定的な評価をしている。児童が主体的に自己の学びを調整できる内容を組み込むなど、児童からの意見を次年度以降の水泳指導に生かしていきたい。

Q 現在小学校6校で実施しているが、残り3校についても水泳の民間委託を進めるのか？

A 教育長 民間委託により天候不良や熱中症リスクを原因とした授業の中止がなくなるほか、専門インストラクターによるレベルに応じた適切な指導がなされ、泳力向上など様々な効果が確認されている。教員の声からは、多忙化解消の効果が出ていると考えられるため、今後早期に全小学校での民間委託を進めていく。

Q けん引式車いす補助装置「JINRIKI」の災害対策としての利用について

A 悪路にも強く、災害時の避難行動が安全に行える。昨年度の総合防災訓練で市民参加型の訓練を実施

Q 小学校に貸出しをしているがその使い道は？

A 教育部長 車椅子児童の遠足に利用し、坂道や芝生の移動に大変便利だったと報告を受けている。今後、修学旅行にも利用したい。

Q その他の利用について

A 健康福祉部長 車椅子利用者、介助者の双方にとって、安全に坂道、段差、芝生などの移動ができ、大きなメリットをもたらす。観光や野外活動時の可能性が広がると考える。



丸山 幸子 議員



(動画配信)

Q 災害関連死を防ぐための避難所の環境改善について

A 「トイレ・温かい食事・ベッド」について計画的に増やしていきたい

Q 災害関連死を防ぐために、清潔なトイレ、温かい食事、ベッドでの就寝環境を48時間以内に整備することが重要である。整備の現状と課題を伺う。

A 総務部長 「トイレ」については、小中学校全てにマンホールトイレを5基ずつ整備し、組立式段ボールトイレやトイレ処理セットを備蓄している。衛生面が課題となるため劣悪な環境とならないよう清掃の必要があ

る。「キッチン」で温かい食事については、カセットコンロなどを備蓄し、保存水を沸かすことで温かい食事となるアルファ化米を備蓄している。これまで温かい食事といった観点ではなかったためアルファ化米などの品目を増やしていきたい。「ベッド」では、段ボールベッドの必要数が確保できていないため計画的に増やしていくとともに、段ボール製品製造業者と災害協定を締結することで不足分を補っていききたい。

Q 本と給食のコラボ「ブックメニュー」の導入を！

A 関係部署と連携し、積極的に取り組んでいきたい

Q 給食の献立に絵本やお話に登場した料理を取り入れる取組「ブックメニュー」がある。これは、本の苦手な子どもに本を

読みたくなるきっかけとなり、食への関心にもつながるものである。市立図書館・学校図書館と連携し導入する考えは？

A 教育部長 学校では、献立に合わせた図書を給食の際の学校放送で紹介したり、学校図書館に給食に関連した図書の展示コーナーを設置したりと、食への関心を高めることができると考えられる。また、市立図書館においても、読書活動の推進へとつなげることができると考えられる。このため、今後積極的に取り組んでまいりたい。

Q 保育園での「ブックメニュー」についての考えは？

A こども子育て部長 公設公営の保育園では、昨年度「ブックメニュー」を提供した。今後も工夫を凝らしながら、継続的に実施できればと考えている。

一般質問



芦原美佳子 議員



(動画配信)

Q ひとり暮らし高齢者の支援の強化について

A ひとり暮らし高齢者の見守りは、自治体単独ではなく、地域全体での連携が欠かせない

Q 地域住民がひとり暮らしの高齢者等の安否確認を行い、異変があった場合は市や地域包括支援センター等へ連絡をする「見守りサポーター」を養成し、活動を展開している自治体がある。見守り体制の充実や地域力の強化につながる取組であり、本市でも検討すべきでは？

A 健康福祉部長 本市では、民生委員・児童委員や地域相談

窓口などが連携し、見守りが必要な高齢者や高齢者世帯を訪問している。また、社会福祉協議会の「ゆるも〜り」事業で見守り活動を実施している。民間との共同事業が増えれば、更に充実した見守りが期待できるため、今後も、より多くの人の目で見守る活動が行えるよう、取り組んでいきたい。

Q 不登校対策の充実について

A 来年度には、全中学校に校内教育支援ルームを設置する予定

Q 不登校対策への教育長の思いについて

A 教育長 不登校の子どもたちに教室や学校以外の選択肢を用意し、子どもたちの意思で学びにアクセスし、人や社会と接することができる環境をきちん

と整え、結果、前向きに生きていける子どもたちが一人でも多く増えてくれたらと強く感じる。どこにもつながっていない不登校の子どもたちをゼロにすることは可能ではないかと思う。子どもたちにとって教育、学ぶことは権利である。教室に入れる、入れない、学校に行く、行かないにかかわらず、学ぶことができる、学びへのアクセスが100%、正にこれが「誰一人取り残されない教育」の実現につながる。教育支援センターを核とした、各中学校内教育支援ルームとの連携強化に努め、子どもたちに寄り添った対応策を積極的に推進していきたい。子どもたちは尾張旭市の未来。人づくりなくして、まちづくりはあり得ない。

この項目のその他の質問項目
・オンライン学習支援について



櫻井直樹 議員



(動画配信)

Q 小牧市では、2003年から「学びの共同体」の授業を取り入れている。学校関係者が、小牧市に研修に出向くことは可能か

A 近々一度、お話を伺いに行くことも考えている

Q 学習指導要領に示される「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けての実践例は？

A 教育長 小学校の外国語で児童自らが学習の見通しを立て、実践し、その結果を振り返り、次につなげる取組や体育科のマット運動で、各自の演技を動画撮影し、良い点や改善点を話し合う取組などがある。

Q 子どもたちに、主体的に考えさせ、気付かせ、学び合いをさせる「学びの共同体」の授業を市内に広めるための方法は？

A 現職研修で、その考え方が「研究テーマ」として取り上げられるなど、教職員に理解されることが何よりも大切である。



【参考にした書籍】

Q 公立児童クラブの待機児童の状況は

A 5月1日現在、市全体で39名の待機児童が出ており、定員拡充による待機児童の解消に取り組んでいる

Q 児童クラブや民間学童クラブで待機児童が出る背景は？

A こども子育て部長 保護者の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家族を取り巻く環境の変化による。

Q 待機児童解消のためには、施設の拡充が必要になる。市の方針は？

A 待機児童の解消は、必須と考えている。児童クラブの定員拡充と合わせ、民間学童クラブの新規開設や施設拡充のための移転など協力を進めていく。

Q 夏休みの小学校施設の利用で、児童クラブの定員拡充は？

A 教育委員会との調整が必要なことや、人員確保に課題があるが、放課後児童健全育成事業の観点から、子どもたちの夏休みの居場所確保のために関係各所との連携、協力に努めていく。



一般質問



いとう伸一 議員



(動画配信)

Q 健康都市である尾張旭の小中学生の運動能力向上を！

A 体育の時間を中心に基礎体力の向上を進めるとともに、家庭での運動習慣の改善を促す

Q 本市小中学生の運動能力は全国平均を下回り、過去と比較しても低下傾向にあるとのことだが、運動能力向上のための施策を伺う。

A 教育長 運動機会の損失等が、運動能力の低下の一つの原因と考えている。運動会、体育大会や体育の授業以外にも学校外で新たな取組を実施すると

もに、家庭でも運動習慣の改善を更に促し、様々な取組を進めていく。

Q 改訂された「広報おわりあさひ」は好評と聞く、貴重な市民情報源として更なる充実を！

A デジタル媒体と広報誌のような紙媒体を、情報発信の両輪とし内容の充実を図っていく

Q 本年5月より改訂された「広報おわりあさひ」のPRポイントを伺う。

A 市長公室長 発行を月1回にしたが情報の量や質等を維持し、特集記事等で内容を充実させている。

A 広報戦略課長 オールカラーの強みを生かし見やすくしている。写真や漫画の活用で分かりやすく紹介し、関連ホームページに飛べるようにしている。

Q 国家公務員離れと言われ、公務員の人気低下している。本市職員の人事課題を伺う

A 退職者数に問題はないが、年齢構成の偏りと人口減少による将来的な人手不足が課題である

Q 公務員離れの傾向と将来的な人口減少による本市職員の人員及び働き方に問題があれば、行政サービス低下などの影響が懸念される。人事課題と解決策を伺う。

A 企画部長 年齢構成の不均衡や人手不足に対する計画的な採用、適切な処遇、勤務環境の整備、仕事と生活の両立支援、ゼロハラスメントの実現、職員の健康増進等に取り組み、将来を担う人材の確保に努める。



早川 八郎 議員



(動画配信)

Q 救命講習と同じようにLive119の救命講習を展開する考えは？

A システムの運用が開始される際には、操作が体験できる取組を検討する

【市民の力で大切な命を守るについて】

Q 119番映像通報システム(Live119)の進展の現状について伺う。

A 消防長 令和7年度から名古屋市を含む8消防本部で指令業務の共同運用を開始することになり、システムの運用主体が共同指令センターへ移る。指令センターの共同運用が開始され

るタイミングに合わせて、119番映像通報システムの運用開始を予定している。

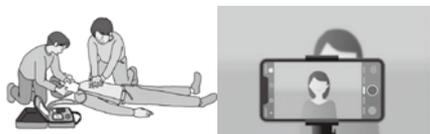
Q 救命講習と同じように、(仮称)Live119救命講習を展開する考えについて伺う。

A 119番映像通報システムの運用が開始される際には救命講習会等において啓発するとともに、システムの仕組みを説明し、実際に操作が体験できるような取組についても検討していく。

Q 実際、心肺蘇生をしなければならない状況において、いくら人命救助のためとは言え、ためらったり、落ち着いて行動できなかったりするのではないかと。そこで、様々な命を救うための補助具を救命講習や防災訓練のときに、市民に使っていただく本市の考え方について伺う。

A 消防としては救命講習を3

年に1度再受講していただくことを推奨している。また、命を救うための補助具については、どのようなものが効果的なのか、どのようにしたら使ってもらえるのかなど、勇気をもって一歩踏み出すことができるように研究を進めたい。



【参考】119番映像通報システム(Live119)は、スマホによって現場と消防をリアルタイム映像でつなぐシステムです。

一般質問



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q 離婚後の養育費不払防止のため、公正証書作成に係る費用を補助すべき!

A 他自治体の実施内容や状況、効果も含め調査し、検討する

Q 本市における養育費の支払状況は?

A こども課長 児童扶養手当の現況届の提出時にお願いしている養育費の支払状況についての調書から、養育費の支払を受けている方は多くなく、全国と同割合と思う。

Q 離婚届提出時に養育費欄の記入内容の確認と担当課を超えた連携について伺う。

A 市民生活部長 離婚届の受付時に養育費等の取決めの記入をお願いしている。しかし、原則公開ができないため、養育費に特化した連携は難しい状況。ただし、児童手当や子ども医療などの手続においては、関係各課と連携している。

Q 養育費不払防止のために、公正証書作成に係る費用の補助金制度を求める。

A こども子育て部長 県内の他自治体で導入されている公正証書作成補助金制度の実施内容や効果を調査し、検討する。

Q 在宅医療と介護の連携を推進する「瀬戸旭もーやっこネットワーク」をもっと活用すべき!

A 活用促進の具体策について検討しており、医療的ケア児の安否確認訓練等での活用を計画している

Q 在宅医療に関する情報を関係者間で共有し、連携を図る瀬戸旭もーやっこネットワーク(以下「もーやっこ」)の活用状況を伺う。

A 健康福祉部長 登録施設数は197施設、登録患者数は676名、記事投稿数は14,199件。活用状況は瀬戸市と比べると低いが、県内の平均とは大きな差はない。

Q 「もーやっこ」の活用度をもっと上げ、支援機関相互の情報伝達・連携をスムーズにするべきと考えるが?

A 活用状況の調査や活用促進策の検討を行う。また、安否確認に「もーやっこ」を活用する取組も進めている。



川村つよし 議員



(動画配信)

Q 夏の子どもの居場所を増やせないか

A 一覧表をホームページに公開している

Q 年々夏の暑さが深刻になっている。熱中症予防のため「外出を控えるように」と連日のように呼び掛けられていたが、子どもたちが安全に過ごすことのできる場所を増やすことができないかと考える。中学校体育館へのエアコン設置が決まったが、設置後の夏季休業期間中に開放することは考えられないか。

A こども子育て部長 夏休みに限らず、子どもが安全で安心して過ごせる居場所として利用

できるスペースが市内の公共施設には多くあり、市は一覧にまとめ、ホームページで公開している。

現時点で小中学校の体育館を子どもの居場所として増やしていく考えはない。

Q 市内の拠点施設には、屋内で運動できる部屋もあるが、これらを夏季休業期間中に開放することは検討できないか。

A 市民生活部長 それら運動施設の稼働率は73%と他の貸し部屋の稼働率36%と比べ極めて高い状況であるため、運動施設の開放については考えていない。



Q 三郷駅前再開発・財政負担の増加状況は

A できる限り早期に示せるよう取り組んでいる

Q 三郷駅前再開発が進められているが、人件費や材料価格の高騰など不利な状況が多いと思われる。当初の見込みから市の財政負担はどの程度増加が見込まれるか。

A 都市整備部長 再開発組合では建設工事費のコスト縮減など事業計画の見直しを進めている。市の財政負担を含む事業費については、できる限り早期にお示しできるよう取り組んでいる。物価高騰などの影響を少しでも軽減できるよう、国や県の補助金を最大限活用するとともに、保留床の価格設定について協議を進めている。

一般質問



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 市役所本庁舎の非常用電源設備の更新準備を始めるべきでは？

A 国の基準による耐用年数も迫っているので計画的な更新について検討を進めていきたい

【大規模災害時に市役所本庁舎のほぼ全てを賄う非常用発電機は設置から27年経過している。また、燃料の補給がない場合の運転時間は約15時間となっている。国土交通省の官庁営繕所基準ではその耐用年数を30年、内閣府防災担当が作成した「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」では

72時間は外部からの燃料供給なしで稼働することが望ましいとしている。】

Q 定期メンテナンスにおける指摘事項と改善事項は？

A 総務部長 蓄電池やガスタービンの劣化等について指摘を受けて修繕を実施している。設置から27年が経過しているため、機器に不具合が生じた際の交換部品の調達が困難になってきていると聞いている。

Q 今後の対応は？

A 現時点では、大きな不具合は確認されていないが、計画的な更新についても検討を進めていきたいと考えている。

Q 剪定枝・竹・草の戸別回収は可能になるか

A 令和9年度までに他の回収方法と併せて検討していきたい

【尾張旭市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画では、令和15年度までに家庭系燃えるごみを1人1日当たり75.8グラム削減することを目標としている。令和5年度に家庭系燃えるごみとして排出された剪定枝等は1人1日当たり29.3グラムで10年後の目標値の約4割に当たる。これを資源ごみとして拠点回収と戸別回収により確実に回収することにより燃えるごみの排出量削減と排出者の負担軽減を目指さないだろうか？】

Q 近隣市の推進状況は？

A 市民生活部長 瀬戸市では、これまでどおり燃えるごみとしても回収しているが、事前予約を取り戸別に集める「予約収集」と指定した場所に持ち込んでもらう「拠点収集」による資源化を令和5年度から開始している。



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 防災教育について（防災訓練の実施状況）

A 小中学校では、避難訓練を年に3回程度行っている

Q 子どもたちへの防災意識の教育は。

A 教育長 小学校では、「総合的な学習の時間」に講師を招き、校内に設置された「防災倉庫」「マンホールトイレ」のほか、校区内の「防災設備」などについて学び、調べ、その結果を基に、子どもたち自らが防災マップを作成している。中学校では、緊急時・救急時・火災時の各シチュエーションを考える

とともに、出演・撮影し、動画編集して発表するといった新たな取組を消防本部と行っている。

Q ごみ集積所設置の方法は

A 自治会や町内会等、地域の皆様の申出に基づき設置場所や箇所数を認めている

Q 宅地開発した場合の新設は。

A 市民生活部長 可燃ごみは、おおむね10世帯に1か所、資源ごみは、おおむね30世帯に1か所とする整備基準に基づき開発事業者と協議している。

A 環境事業センター所長 トラブルが発生した場合は、開発事業者の責任において地元町内会と協議するよう指導している。

Q ごみ集積所の設置や移動の申出方法は。

A 申出者から口頭で相談を受けた後、必要事項の確認、現地

調査等を行った後、ごみ集積所として認めている。

Q ごみ集積所によるトラブルもあるようだが「ごみ集積所設置等の基準」や「ごみ集積所設置届出書」の申請用紙を作成し、文書化して整備等をしては。

A 市民の皆様からの様々なごみ集積所に関する問合せや要望に対し、丁寧な対応ができるよう申請用紙も含め、集積所の適切な管理方法について検討する。



一般質問



榊原 利宏 議員



(動画配信)

Q 自衛隊への18歳名簿の提供は情報提供に同意した人だけに制度変更を

A 法に基づき除外申出があった方を除いて提供。制度変更は難しい

Q 今年度に情報提供した対象者は何名か。除外申出は何名か。

A 総務部長 合計で833名、除外申出は3名のオンライン申請を含む4名。

Q 除外申出の受付期間が5月15日までだったが、他自治体では5月末のところがあり、延ばすことができるのではないか。

A 災害対策監 前向きに検討する。

Q 高校卒業予定者への求人活動について、旧文部省・労働省が旧防衛庁に、教育的観点から所定の時期に学校を通じて行い、行き過ぎたことのないようとの通達がある。市内高校に情報提供していることをしっかり伝えるべきではないか。

A 総務部長 市外からの在校生も多く効果は限定的。情報提供を行う予定はない。

防衛省は個人情報の「提出」について、市町村が住民基本台帳の一部の写しの閲覧に留める場合でも、「提出を求めています」と答えています。

村に不利益無し
応じずとも市町

Q 子ども医療費に窓口負担導入を促す通知が出たが、市の考えはどうか

A 子ども医療費助成は受診抑制を防ぐ目的であり、現時点では、導入を考えていない

Q 政府は18歳未満への医療費助成を行う自治体に対し、国保への補助金を削減してきたが、そのペナルティーは廃止された。子ども医療費助成の対象年齢が一層拡大するので、厚労省は限られた医療資源の適切な配分を図るため、窓口負担復活、償還払いを促す通知を出した。子ども医療費無償化で医療資源の配分として不適當な受診状況があるのか。

A 健康福祉部長 令和3年4月に入院、令和4年10月に通院を18歳の年度末まで無料にした。受給者数が約2,300人増加し、受診件数で約28%、助成額は約35%増加した。対象年齢拡大後、まだ日が浅く、受診状況に及ぼす影響を測るには、もう少し長期的な推移を見る必要がある。



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q めざすまちの未来像「幸せつむぐ笑顔あふれる尾張旭」に向けた取組について伺う

A 関連する取組を分野横断的に連携し、総合的に進める

Q 「幸せつむぐ笑顔あふれる尾張旭」の設定の経緯について伺う。

A 企画部長 第六次総合計画のめざすまちの未来像として、幅広い年齢層の方に分かりやすく、覚えやすいものとなるよう、短いフレーズとしているが、それぞれの言葉には、様々な思いが込められている。

Q 今後のPRについて伺う。

A 企画課長 めざすまちの未来像「幸せつむぐ笑顔あふれる尾張旭」を、本市に関わる全ての人たちが共有するまちづくりの理念とできるよう、各種の印刷物やポスター、市ホームページ、SNSなどを通じて、積極的な周知に努める。

Q スカイワードあさひ天体観測室での事業の実施状況を伺う

A 天体や宇宙をテーマにした無料の講座やイベントを年間200回ほど開催している

Q 「天体観測室」観望会について伺う。

A 教育部長 「太陽観望会」では、黒点やプロミネンスなどの太陽活動の観測を。また、「夜間観望会」では、季節ごと

に「春の大三角」や「七夕の星」、「土星や木星などの惑星」や「冬の大三角」などの観測をしている。

その他の質問項目

- 誰もが移動しやすい環境づくりに向けた取組について
- ・西ルート左回り（印場駅～愛知医大区間）における試験運行について
- 試験運行について
- 試験運行後の検証について
- ・オンデマンド交通の検討状況について
- ・今後の取組について



一般質問



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q 新「ハザードマップ」について

A 1サイズで「地震災害」と「風水害」の両面カラー刷りで、内水氾濫を加えたものを、今年度末頃に全戸配布する予定

Q 「南海トラフ地震臨時情報」の今後について

A 総務部長 臨時情報の各段階に応じた対応についても、再度確認する必要がある。

※「南海トラフ地震臨時情報」とは、2019年5月に国が運用を開始したものであり、南海トラフ地震の発生する可能性が通常と比べて相対的に高まったと評

価された場合に、気象庁から出される臨時情報のこと。

Q 「クールシェアスポット」、「クーリングシェルター」の設置について

A 現在、公共施設のものでは白鳳、東栄校区に設置されていないが、適正配置できるように民間施設も含め順次拡大していきたい

※「クールシェアスポット」とは、平成30年度に、県が地球温暖化対策の一つとして、冷房環境を共有する施設。

※「クーリングシェルター」とは、熱中症対策を強化するため、市町村長が地域に指定する指定暑熱避難施設。



Q 現在の設置状況は？

A 市民生活部長 「クールシェアスポット」として登録している施設は、市の公共施設では7か所、保健福祉センター、本地ヶ原、瑞鳳、三郷、中部、旭丘の5つの児童館及び中央公民館。市の公共施設のほかには、森林公園内の4つの建物。合計11か所。「クーリングシェルター」として指定している公共施設は、市役所庁舎、多世代交流館いきいき、図書館、東部市民センター、渋川福祉センター、スカイワードあさひ、新池交流館ふらっと、城山コミュニティセンター、総合体育館及び文化会館の10か所。市の公共施設のほかには、9月から市内5か所の郵便局を加えた、合計15か所。



片淵 卓三 議員



(動画配信)

Q 「ひきこもり等」の災害時の居場所の支援について伺う

A 災害時の居場所の確保については、課題であると認識している

Q 本市のひきこもりの人の現状について伺う。

A 健康福祉部長 本市では、ひきこもり状態にある方を訪問して個別に支援するために、令和4年度から「アウトリーチ支援員」を配置している。令和6年8月末時点で、「アウトリーチ支援員」が支援している人数は、20代から50代までの6人で、御本人や御家族とのつながりを

築く支援に注力している。

Q 「アウトリーチ支援員」が支援している6人の方で独居の方はいるのか。また外出できる方はいるのか伺う。

A 福祉政策課長 ひとり暮らしの方は、6人の中に、1人おり、また6人全員が外出することができる。

Q 不登校の子どもたちの災害時の居場所の支援について伺う。

A 総務部長 不登校の子どもたちの中には、災害発生時に避難所へ「避難したくても、避難することができない」お子さんもいると思う。そのため、避難場所としては「在宅避難」が考えられ、自宅の耐震化や備蓄品等の確保を進めてもらい、在宅避難の難しい場合を想定して親戚や友人宅への「縁故避難」、「ホテル等避難」など、避難で

きる場所を複数確保することが重要になると思う。

Q 大人のひきこもりの人への災害時の居場所について伺う。

A ひきこもりの方が、大規模災害の発生により、避難所生活を余儀なくされることは、安心できる場所である自宅や自室を離れ、集団での生活を送らなくてはならないことから、避難をちゅうちょされることも想定される。本市の避難所には、段ボール製やナイロン製の間仕切りによるプライベート空間を確保する対策は講じているが、そもそも集団での生活が苦手な方も多く、根本的な解決には至らないと認識している。

ひきこもりの方への災害時の居場所の確保についても、課題であると考えている。

一般質問



さかえ章演 議員



(動画配信)

Q 本市の保育所整備の方向性について

令和6～8年度にかけ4園を整備。11年度までの保育需要に対応できる見込み

Q 民間保育所等を緊急公募した理由・背景について

① **こども子育て部長** 本市の保育園の待機児童は令和6年度増加した(待機児童数15名)。令和6年度の待機児童早期解消のため、令和6年7月に小規模保育事業所を1か所開設した。令和7年度以降の待機児童を発生させないため、民間保育所等を早期公募することが有効と考

え、令和7年4月開設の小規模保育事業所1か所と令和8年4月開設の民間保育所2か所を公募により選定した。

② **利用保留児童(希望の保育園に入れず入園保留した潜在的待機児童)の解消と育休退園(育休を取得すると保育可能と判断され、上の子が退園になる制度)の廃止の提案について**

① **利用保留児童については、一人でも多くの利用希望に添えるよう個々の保育ニーズや必要度合いに応じた調整に努める。育休退園については、2歳児以上の園児で廃止している。対象拡大は新たな待機児童が生じる懸念があるため、動向を見極めながら慎重に判断したい。**

Q 公園愛護会(自治会・町内会)の役割と都市公園管理の在り方について

市公園の管理は設置した自治体。公園愛護会には「できる範囲」での管理をお願いし活動の縮小等の見直しを検討する

①

② **市と公園愛護会の役割分担をする提案(7～9月の除草作業は市が、その他の月は公園愛護会が行う)について**

① **公園農政課長** 公園愛護会存続のため、これまで以上に公園愛護会との情報交換や連携を図り必要な予算の確保に努める。

Q 今年度策定した「尾張旭市生活道路整備基本計画」の最初の整備地区に選ばれた「庄中地区」の整備内容について

① **地区内の通過車両の走行速度の抑制や歩行者の安全確保のため、防護柵・側溝蓋、ハンプの設置等**を検討している



勝股 修二 議員



(動画配信)

Q フレイル(虚弱)を見つけるために、最新技術の導入を

① **試用中のシステムは今後のフレイル対策に役立てていけるものと期待している**

※フレイルとは、「病気ではないが、年齢に伴い心身の活力が低下した、健康と要介護の間の虚弱な状態」であり、対応によっては健康な状態に戻すことができると言われている。本市では、愛知県の事業においてフレイル検知の最新技術を試用中。

② **フレイルを見つけるための、地域の協働体制の構築は。**

① **健康福祉部長** より効率的な協働が行えるよう、本市行政がつなぎ役、潤滑油の役割を果たしていきたいと考えている。

② **フレイルから脱却するための取組は。**

① **御自宅からの送迎があり、費用も自己負担なしで参加していただける「元気教室」などを行っている。これは理学療法士などの専門職から、健康相談や運動実技指導などを受けていただくもの。**

Q 自転車や新モビリティなどの安全性を重視した移動空間の再構成を

① **計画交通量などから、移動空間の再構成は困難。交通量の変化などが確認されたら研究する必要がある**

※新モビリティにおいて、令和5年7月に制度化された、自動

車運転免許の不要な特定小型原動機付自転車が、免許返納をした高齢者の新たな移動方法として期待をされている。

② **特定小型原動機付自転車の有用性と普及の見通しは。**

① **都市整備部長** 環境負荷の低減や歩行が困難な方が抱える移動不安の解消が期待される移動手段だが、普及には車両の安全性能や、歩行者、自動車等との共存に向けた通行空間の整備、利用者のモラル・マナー等、課題が多い状況にある。一方で、個人のニーズに合わせた移動が可能になることで、ラストワンマイルの移動手段としての普及が見込まれることから、今後もその動向を注視していく。

その他の質問項目

○福祉マインドフェアの開催時期について

一般質問



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q あさひ夏フェスタや紅茶フェスティバルの運営や成果について

A 市民手づくりのイベントはまちのにぎわい創出に大きく寄与している

Q あさひ夏フェスタの成果及び継承について、市としてはどのように捉えているか。

A 市民生活部長 本年度は約2万3千人の来場があった。この盛況ぶりは、ふるさと意識の醸成に大きく寄与している。継承については、ボランティア等若い世代からも「手伝いたい」という声をもらった。熱い思いをつないでいくために、今後も

市民有志の方々による実行委員会の組織を支援していく。

Q 紅茶フェスティバル事業についてはいかがお考えか。

A 当初は紅茶関係者向きの催しだったが、回を重ねるごとに内容も工夫され、昨年度の来場者は約5,000人であった。メディアの取り上げ、全国からの来場者、交流人口増で本市の「おいしい紅茶」の取組の認知が広がっている。今後も関係者の思いを深く受け止め、紅茶フェスティバルを含む「おいしい紅茶のまち」の取組を継続的に支援していく。

この項目のその他の質問項目

- ・フラワーボランティア等について
- ・保護猫活動について

Q 三郷駅周辺の商業環境(大規模小売店舗との共生)について

A イトヨーカドー閉店後については情報収集に努め必要な対応を検討する

Q (株)イトヨーカ堂との協定はどのようなものがあったか。

A 企画部長 「災害時における食品・食糧、生活必需品等の確保に関する協定」と幅広い分野の連携事項を盛り込んだ「地域活性化包括連結協定」を締結し、行政情報の発信や三郷駅周辺整備・健康都市に関するイベントの開催等連携してきた。

Q 三郷駅前再開発事業への影響は考えられるか。

A 都市整備部長 イトヨーカドー閉店後の跡地利用の動向を注視しつつ、駅周辺の活性化に向けたまちづくりを推進する。

議員力UP研修を実施

尾張旭市議会基本条例に基づき、議員の政策立案、政策提言等の能力向上を図るため、下記研修会を実施しました。

開催日	講師	内容
①8月7日(水)	元廿日市市副市長	予算・決算審査の基礎知識と効果的な審査手法
②10月15日(火)	川本達志氏	役所を動かす質問のしかた

★令和6年第5回12月定例会の日程(予定)

11月29日(金)	本会議(初日:議案の上程、説明)	13日(金)	都市環境委員会
12月5日(木)	本会議(一般質問)		予算決算委員会都市環境分科会
6日(金)	本会議(一般質問)	16日(月)	総務委員会
9日(月)	本会議(一般質問)		予算決算委員会総務分科会
	予算決算委員会(全体会)	17日(火)	予算決算委員会(全体会)
12日(木)	福祉文教委員会	19日(木)	議会運営委員会
	予算決算委員会福祉文教分科会	20日(金)	本会議(最終日:議案等の採決)

※本会議・委員会は原則午前9時30分から始まります。

●市議会ホームページをご覧ください

市議会のホームページには、会議録だけでなく、議員名簿、提出議案及び議決結果、討論要旨、一般質問通告書、尾張旭市議会の申し合わせ事項、政務活動費、議長交際費、市議会だより、本会議の映像配信など、議会の情報を掲載しています。



市議会ホームページ▲